



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 菅田 史朗  
(氏名) 小林 敦之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3242-1811  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,079	△1.5	7,262	△19.0	9,290	△7.0	7,071	103.1
21年3月期	120,846	△18.4	8,963	△55.3	9,991	△57.2	3,481	△77.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	52.95	—	4.7	4.8	6.1
21年3月期	25.76	—	2.3	5.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 76百万円 21年3月期 △174百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	202,119	156,685	76.8	1,162.26
21年3月期	184,401	145,774	78.5	1,083.63

(参考) 自己資本 22年3月期 155,215百万円 21年3月期 144,720百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	18,999	△12,714	△4,760	28,595
21年3月期	11,873	△3,194	△7,588	27,329

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,671	77.7	1.8
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00	2,670	37.8	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00		33.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	18.7	4,000	71.5	5,000	46.5	3,500	15.3	26.21
通期	140,000	17.6	10,000	37.7	11,500	23.8	8,000	13.1	59.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 139,628,721株 21年3月期 139,628,721株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 6,082,263株 21年3月期 6,077,502株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,004	△14.8	△214	△108.6	1,495	△67.7	1,381	159.8
21年3月期	48,137	△19.3	2,501	△73.1	4,633	△62.8	531	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	10.34	—
21年3月期	3.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	143,548	118,737	118,737	82.7	889.11			
21年3月期	134,473	114,230	114,230	84.9	855.33			

(参考) 自己資本 22年3月期 118,737百万円 21年3月期 114,230百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な原因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、海外経済の改善や各種経済対策の効果により、個人消費の改善、設備過剰感の緩和等、景気の持ち直し傾向が続いているものの、高水準の失業率、デフレや海外景気の下振れ懸念等、先行きに対する不安要因が見受けられます。

米国経済におきましては、政策効果の下支えにより、個人消費や住宅着工件数は低水準ながら持ち直しつつあることに加え、設備過剰感の緩和が見られることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。しかしながら、継続する失業率の深刻な状況による雇用情勢のさらなる悪化や信用収縮の継続により、景気低迷が続くリスクを内含しています。

また、欧州経済におきましても、生産持ち直し、輸出増加により、景気の下げ止まり感が見受けられるものの、高水準の失業率、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や一部欧州国での財政悪化により金融市場の混乱が深刻化するリスクがあります。

一方、アジア経済におきましては、中国、インドとともに内需を中心に景気回復に向かっており、その他アジア地域においても中国向け輸出の増加により総じて景気が回復しつつありますが、欧米等先進国向け輸出低迷の継続は本格的な回復が遅れるリスクをはらんでおります。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやPCモニター向け需要が好調に推移し、各液晶パネルメーカーの稼働状況は高水準を維持し、今後も需要拡大が見込まれています。設備投資も本格的な回復過程に入りつつあります。

半導体市場においても、DRAMやフラッシュメモリの価格が安定的に推移し、出荷数量や設備稼働率が回復しつつあり、今後の設備投資需要も見込まれています。

また、プロジェクト関連市場では、3Dシネマコンテンツのヒットに端を発した世界的な3D需要でデジタル化が加速し、デジタルシネマプロジェクトの販売が急伸しました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、当社グループにおいても、全世界的な景気減速の影響を受け、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.5%減の1,190億7千9百万円、営業利益で前年同期比19.0%減の72億6千2百万円、経常利益で前年同期比7.0%減の92億9千万円、当期純利益で前年同期比103.1%増の70億7千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、世界的な3D映画の普及効果及びデジタル化の拡大によりシネマプロジェクト用クセノンランプの売上が好調に伸びました。

一方、液晶・半導体関連市場向けの露光用UVランプのリプレイ需要は、液晶・半導体関連市場の稼働率回復や今後の設備投資期待から後半より回復傾向にありましたが、期初の需要低迷の影響が大きく、前年の水準には及ばず減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が急伸し映像機器事業が増収となる一方、液晶・半導体関連製造装置は、市場の出荷台数は回復傾向にありますが、期中前半での販売減少の影響もあり、前年の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比0.9%減の1,164億3千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比19.1%減の72億6百万円を計上いたしました。

#### (産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品市場の投資需要が回復過程にあるものの、低迷が続き減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比19.5%減の27億3千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比3.9%増の5千4百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復傾向にあります。前年の水準には及ばず減収減益となりました。

その結果、売上高は、前年同期比11.1%減の552億8百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比68.4%減の11億3千5百万円を計上いたしました。

(北米)

北米地域におきましては、デジタルシネマプロジェクタおよび、シネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の急伸により増収増益となりました。

その結果、売上高は、前年同期比18.5%増の516億7千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比7.4%増の14億9千3百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域におきましては、シネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の増加により微増収となりました。また、子会社であるXTREME technologies GmbHが本邦と連携して取組んでいるEUV(極端紫外線)光源の開発も進展しております。

その結果、売上高は、前年同期比1.7%増の65億1千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、技術開発に対する助成により開発費負担が減少し、5千4百万円を計上いたしました。

(アジア)

アジア地域におきましては、液晶・半導体関連製造装置や露光用リプレイスランプ等各種ランプの需要が急速な回復の過程にあり増収増益となりました。国別では韓国、台湾に加えて中国での販売が増加傾向にあります。

その結果、売上高は、前年同期比6.3%増の323億7千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比15.4%増の45億4千3百万円を計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界的な需要収縮から、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られ、需要の回復過程にある半導体や液晶パネル市場および世界的な3D需要が牽引する好調なデジタルプロジェクタ市場も今後堅調に推移していくものと想定しております。

このような情勢下におきまして、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、当社グループの強みである光源・光学技術を最大限活用した最先端分野での研究開発の推進等、生産・販売・開発の全てにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤強化を図ってまいります。

また、現在の厳しい市場環境に対応すべく、引続き徹底した製造・管理コストの低減、新製品の開発や新規分野への用途開拓、新規事業の展開を積極的に進めてまいります。

通期の業績といたしましては、売上高は前年同期比17.6%増の1,400億円、営業利益は前年同期比37.7%増の100億円、経常利益は前年同期比23.8%増の115億円、当期純利益は前年同期比13.1%増の80億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 「流動資産」

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して100億1千6百万円増加し、1,127億2千2百万円となりました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加及び年度末に向けての商量の増加に伴う売上債権の増加であり、主な減少要因は、商量の増加に伴う「たな卸資産」の減少であります。

## 「固定資産」

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して77億2百万円増加し、893億9千7百万円となりました。主な増加要因は株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、設備投資の抑制による有形固定資産の減少であります。

## 「流動負債・固定負債」

当連結会計年度末の負債は454億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億8百万円増加しました。主な増加要因は、年度末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加及び株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分であります「繰延税金負債」の増加であります。

## 「純資産」

当連結会計年度末の純資産は1,566億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億1千万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度の「利益剰余金」及び保有投資有価証券の評価益に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加し285億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、189億9千9百万円の収入（前連結会計年度は118億7千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を89億1千2百万円計上し、減価償却費の発生62億1千9百万円、たな卸資産の減少33億2千4百万円、及び仕入債務が26億9千2百万円増加しましたが、一方で売上債権が38億9千万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、127億1千4百万円の支出（前連結会計年度は31億9千4百万円の支出）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が144億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が31億5千万円ありましたが、一方で定期預金の預入による支出が236億2千万円、有形固定資産の取得による支出が48億7千4百万円、事業譲受による支出が14億5千万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、47億6千万円の支出（前連結会計年度は75億8千8百万円の支出）となりました。

この主な要因は、配当金の支払額26億7千5百万円、短期借入金の純減少額24億3千4百万円の支出と、長期借入れによる収入が4億6千3百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（%）	70.7	71.5	74.3	78.5	76.8
時価ベースの自己資本比率（%）	183.9	131.9	118.1	100.2	104.8
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	1.4	0.3	0.8	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.3	55.9	41.7	31.7	77.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

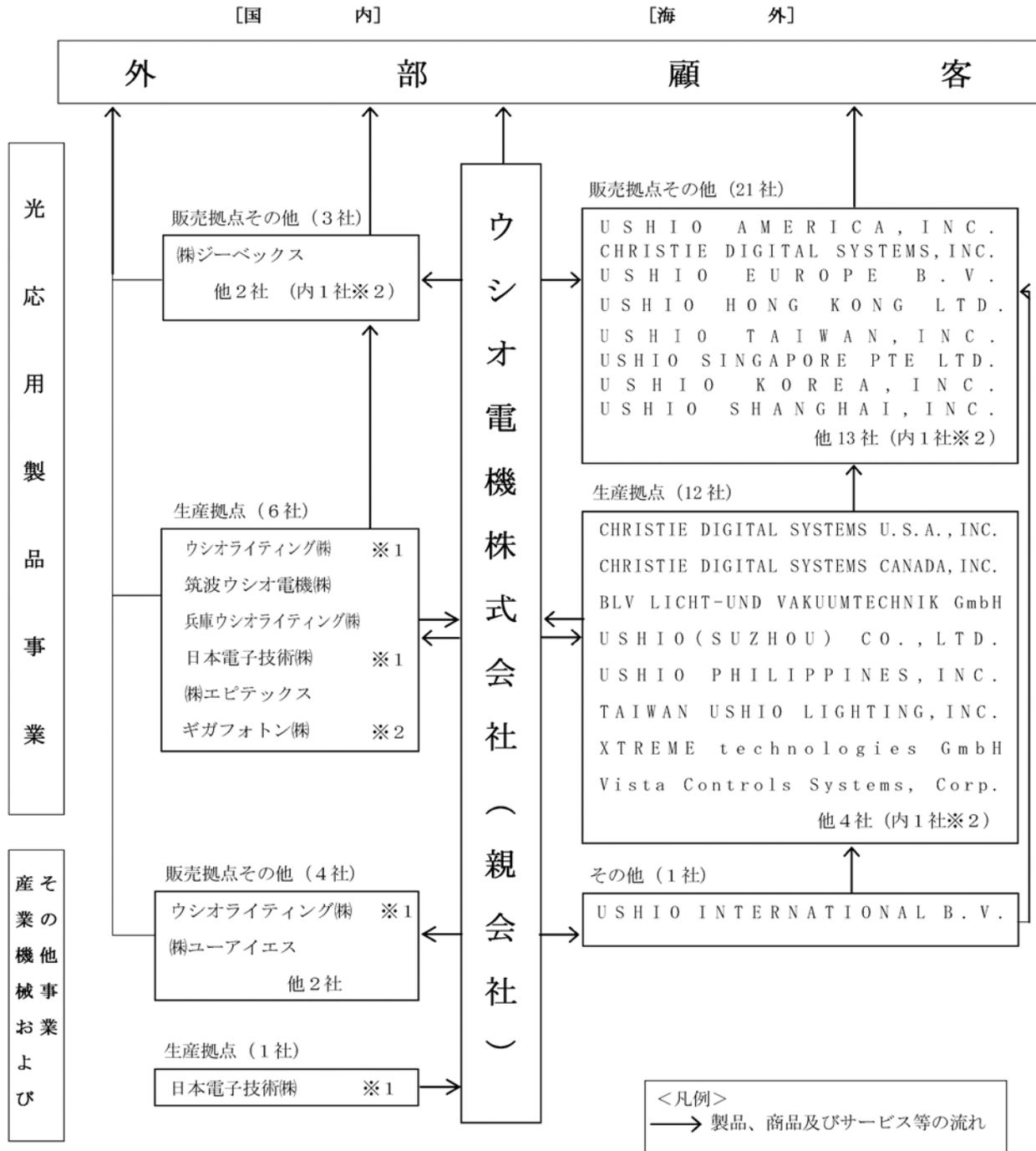
当期の利益配当金につきましては、前期と同じく20円とさせていただき予定でございます。この結果、当期の連結配当性向は37.8%、単体配当性向は193.4%となります。また、連結純資産配当率は1.8%、単体純資産配当率は2.3%となります。次期の利益配当金につきましては、引き続き20円とさせていただき予定でございます。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資や事業投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社42社及び関連会社4社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「グローバルスタンダード」をベースとした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンに掲げる重点事業戦略を中心に、収益の拡大を図り、具体的には、2013年3月期に連結営業利益250億円、連結ROE10%以上を目標とし諸施策に取り組んでまいります。

##### <重点事業戦略>

- ◆デジタルシネマ事業の着実な展開とノンシネマ事業への取り組み
- ◆最先端露光事業の開発強化
- ◆固体光源の事業展開
- ◆液晶・半導体・高精細プリント基板分野に貢献する技術・製品の提供
- ◆環境を念頭においた事業展開
- ◆業務提携・合併事業・M&Aの積極的推進

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、連結利益の最大化と長期成長に向けた光事業の拡大に向けて、既存事業を強化しつつ、新製品開発、新規用途開拓、新規事業展開を積極的に推進してまいります。

重点事業としては、高輝度・高画質化や大画面・高精細化が進む「デジタル映像・画像事業」、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む「高密度実装事業」、高集積・微細化が進む次世代半導体等の「露光事業」等に中長期的に取り組んでおります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界的な需要収縮から、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られ、関連する半導体や液晶パネル分野における市場も今後堅調に推移していくと想定されます。

このような情勢下において、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,220	37,865
受取手形及び売掛金	※2 27,380	31,482
有価証券	6,518	6,741
商品及び製品	16,446	14,990
仕掛品	5,357	5,326
原材料及び貯蔵品	6,989	6,322
繰延税金資産	3,109	3,703
その他	9,212	6,823
貸倒引当金	△529	△532
流動資産合計	102,706	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,519	30,803
減価償却累計額	△13,409	△14,648
建物及び構築物(純額)	17,110	16,154
機械装置及び運搬具	※2 20,670	※2 20,856
減価償却累計額	△15,140	△16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	4,700
土地	8,579	8,579
建設仮勘定	646	1,500
その他	16,055	17,998
減価償却累計額	△11,070	△12,782
その他(純額)	4,984	5,215
有形固定資産合計	36,850	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	2,540	3,028
投資有価証券	※1 37,648	※1 46,440
長期貸付金	1,024	913
前払年金費用	489	54
繰延税金資産	772	659
その他	2,508	2,289
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	42,303	50,217
固定資産合計	81,695	89,397
資産合計	184,401	202,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	12,890
短期借入金	※2 7,180	4,822
1年内返済予定の長期借入金	※2 54	※2 2,887
未払法人税等	622	1,083
繰延税金負債	27	41
賞与引当金	1,758	1,644
製品保証引当金	1,305	1,832
受注損失引当金	53	43
その他	5,947	6,789
流動負債合計	26,744	32,035
固定負債		
長期借入金	※2 3,888	※2 1,413
繰延税金負債	4,480	8,211
退職給付引当金	488	632
役員退職慰労引当金	73	49
その他	2,951	3,092
固定負債合計	11,882	13,398
負債合計	38,626	45,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,524	109,925
自己株式	△9,201	△9,209
株主資本合計	144,250	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,832	13,668
為替換算調整勘定	△7,363	△7,096
評価・換算差額等合計	469	6,572
少数株主持分	1,054	1,469
純資産合計	145,774	156,685
負債純資産合計	184,401	202,119

## (2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		120,846		119,079
売上原価	※1	81,644	※1	82,666
売上総利益		39,202		36,413
販売費及び一般管理費	※2, ※3	30,238	※2, ※3	29,150
営業利益		8,963		7,262
営業外収益				
受取利息		881		474
受取配当金		894		777
売買目的有価証券運用益		—		690
持分法による投資利益		—		76
投資有価証券売却益		1,884		9
特定金銭信託運用益		—		106
その他		687		633
営業外収益合計		4,349		2,767
営業外費用				
支払利息		375		238
為替差損		1,509		138
売買目的有価証券運用損		556		—
持分法による投資損失		174		—
投資有価証券売却損		4		—
投資事業組合運用損		66		72
特定金銭信託運用損		281		—
控除対象外源泉税		122		92
その他		230		198
営業外費用合計		3,321		739
経常利益		9,991		9,290
特別利益				
固定資産売却益	※4	2	※4	11
投資有価証券売却益		5		165
特別利益合計		7		176
特別損失				
固定資産除却損	※5	182	※5	72
固定資産売却損	※6	0	※6	26
減損損失		120		—
投資有価証券評価損		3,752		261
たな卸資産評価損		186		—
事業整理損		213		—
和解金		—		180
その他		—		14
特別損失合計		4,456		554
税金等調整前当期純利益		5,542		8,912
法人税、住民税及び事業税		1,214		2,195
法人税等調整額		625		△715
法人税等合計		1,839		1,479
少数株主利益		221		362
当期純利益		3,481		7,071

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		19,556		19,556
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		19,556		19,556
資本剰余金				
前期末残高		28,371		28,371
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		28,371		28,371
利益剰余金				
前期末残高		105,323		105,524
当期変動額				
剰余金の配当		△3,279		△2,671
当期純利益		3,481		7,071
当期変動額合計		201		4,400
当期末残高		105,524		109,925
自己株式				
前期末残高		△5,127		△9,201
当期変動額				
自己株式の取得		△4,073		△7
当期変動額合計		△4,073		△7
当期末残高		△9,201		△9,209
株主資本合計				
前期末残高		148,122		144,250
当期変動額				
剰余金の配当		△3,279		△2,671
当期純利益		3,481		7,071
自己株式の取得		△4,073		△7
当期変動額合計		△3,872		4,392
当期末残高		144,250		148,643

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,150	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,317	5,835
当期変動額合計	△9,317	5,835
当期末残高	7,832	13,668
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,313	△7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,049	267
当期変動額合計	△3,049	267
当期末残高	△7,363	△7,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,837	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,367	6,102
当期変動額合計	△12,367	6,102
当期末残高	469	6,572
少数株主持分		
前期末残高	1,132	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	414
当期変動額合計	△77	414
当期末残高	1,054	1,469
純資産合計		
前期末残高	162,092	145,774
当期変動額		
剰余金の配当	△3,279	△2,671
当期純利益	3,481	7,071
自己株式の取得	△4,073	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,445	6,517
当期変動額合計	△16,317	10,910
当期末残高	145,774	156,685

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,542	8,912
減価償却費	6,280	6,219
受取利息及び受取配当金	△1,776	△1,251
支払利息	375	238
売買目的有価証券運用損益(△は益)	—	△690
持分法による投資損益(△は益)	174	△76
固定資産売却損益(△は益)	△1	15
固定資産除却損	182	72
減損損失	120	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,886	△175
投資有価証券評価損益(△は益)	3,752	261
売上債権の増減額(△は増加)	7,975	△3,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,511	3,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,710	2,692
その他	437	2,274
小計	15,955	17,927
利息及び配当金の受取額	1,821	1,268
利息の支払額	△374	△246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,529	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,873	18,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,422	△23,620
定期預金の払戻による収入	6,957	14,402
短期貸付けによる支出	△2,364	△1,441
短期貸付金の回収による収入	2,905	2,378
有価証券の取得による支出	△2,730	△843
有価証券の売却及び償還による収入	2,859	3,150
有形固定資産の取得による支出	△5,380	△4,874
有形固定資産の売却による収入	256	81
無形固定資産の取得による支出	△475	△90
投資有価証券の取得による支出	△1,876	△654
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,107	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△123	△181
長期貸付金の回収による収入	151	69
事業譲受による支出	—	△1,450
その他	138	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,194	△12,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△437	△2,434
長期借入れによる収入	1,006	463
長期借入金の返済による支出	△758	△53
自己株式の取得による支出	△4,073	△7
配当金の支払額	△3,273	△2,675
少数株主への配当金の支払額	△51	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	△4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,461	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	※ 27,329
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,329	※ 28,595

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 40社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社1社 USHIO SHENZHEN, INC. ・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社を含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社1社 群馬ウシオ電機㈱</p>	<p>連結子会社 42社 主要会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社3社 KreisX GmbH CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD. (除外)・清算により連結除外となった会社1社 USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、GIGAPHOTON USA, INC. の3社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(除外)・清算により持分法適用除外となった会社1社 VaConics Lighting, Inc. ・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社を含めた会社1社 XTREME technologies GmbH</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱、GIGAPHOTON USA, INC.、Necsel Intellectual Property, Inc. の4社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新たに株式を取得したことにより持分法適用会社を含めた会社1社 Necsel Intellectual Property, Inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) CO., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) CO., LTD.、USHIO SHANGHAI, INC.、USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD.、USHIO SHENZHEN, INC. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産</p> <p>① 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が535百万円、税金等調整当期純利益が722百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社</p> <p>主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(i) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～8年としておりましたが、当連結会計年度より3～7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社及び国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ii) 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>-----</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 (i) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務の変動が無い場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ17,048百万円、5,371百万円、7,531百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却益」「固定資産売却損」の金額は、それぞれ2百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」の金額は、それぞれ1,890百万円、4百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、前連結会計年度は、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に66百万円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は556百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,319百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,319百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 54百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 合計 72百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 54百万円 1年以内返済予定の長期借入金 3百万円 長期借入金 8百万円 合計 66百万円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,756百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,471百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19百万円 合計 19百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 4百万円 長期借入金 4百万円 合計 9百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が535百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賃金 7,793百万円 賞与引当金繰入額 586百万円 退職給付費用 367百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19百万円 研究開発費 5,877百万円 貸倒引当金繰入額 172百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額は5,877百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 機械装置及びその他の売却益2百万円ほかであります。</p> <p>※5. 建物及び構築物の除却損103百万円、機械装置及びその他の除却損78百万円ほかであります。</p> <p>※6. 機械装置及びその他の売却損0百万円ほかであります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が11百万円含まれております。</p> <p>※2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賃金 7,895百万円 賞与引当金繰入額 794百万円 退職給付費用 470百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 研究開発費 5,523百万円 貸倒引当金繰入額 126百万円</p> <p>※3. 研究開発費の総額は5,523百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 機械装置及びその他の売却益11百万円ほかであります。</p> <p>※5. 建物及び構築物の除却損3百万円、機械装置及びその他の除却損69百万円ほかであります。</p> <p>※6. 建物及び構築物の売却損1百万円、土地の売却損8百万円、機械装置及びその他の売却損16百万円ほかであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	—	6,077,502

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株および単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,628,721	—	—	139,628,721
合計	139,628,721	—	—	139,628,721
自己株式				
普通株式（注）	6,077,502	4,761	—	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	—	6,082,263

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 28,220百万円	現金および預金勘定 37,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,084百万円
有価証券勘定 6,518百万円	有価証券勘定 6,741百万円
株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △3,608百万円	株式および償還期間が3ヶ月を超 える債券等 △2,926百万円
現金および現金同等物 27,329百万円	現金および現金同等物 28,595百万円

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,479	3,367	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4	26	31	(31)	—
計	117,484	3,393	120,878	(31)	120,846
営業費用	108,573	3,341	111,915	(32)	111,882
営業利益	8,910	52	8,962	1	8,963
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	151,830	13,279	165,109	19,291	184,401
減価償却費	6,267	12	6,280	—	6,280
資本的支出	5,400	15	5,415	—	5,415

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,431	2,647	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	82	82	(82)	—
計	116,431	2,730	119,162	(82)	119,079
営業費用	109,225	2,676	111,901	(84)	111,817
営業利益	7,206	54	7,260	1	7,262
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	162,128	13,994	176,123	25,996	202,119
減価償却費	6,185	34	6,219	—	6,219
資本的支出	4,871	3	4,874	—	4,874

## (注) 1. 事業区分の方法

(1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

## (2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

2. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券）および長期投資資金（投資有価証券）等があります。

3. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

## 4. 会計処理の方法の変更

## 前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が光応用製品事業で535百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

## 当連結会計年度

## b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,672	42,805	5,393	26,975	120,846	—	120,846
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,395	813	1,009	3,475	21,693	(21,693)	—
計	62,067	43,618	6,403	30,450	142,540	(21,693)	120,846
営業費用	58,474	42,228	6,918	26,513	134,134	(22,252)	111,882
営業利益または営業損失(△)	3,593	1,390	△515	3,937	8,405	558	8,963
II 資産	117,300	33,224	15,912	21,080	187,518	(3,117)	184,401

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,020	48,723	5,638	26,697	119,079	—	119,079
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,187	2,947	876	5,674	26,686	(26,686)	—
計	55,208	51,670	6,514	32,371	145,766	(26,686)	119,079
営業費用	54,072	50,177	6,460	27,828	138,540	(26,722)	111,817
営業利益	1,135	1,493	54	4,543	7,226	36	7,262
II 資産	118,977	38,901	17,495	27,049	202,422	(303)	202,119

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,994百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で535百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度

## c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,652	14,209	34,517	1,789	78,168
II 連結売上高(百万円)	120,846				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.9	11.8	28.6	1.5	64.7

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,513	15,945	37,809	1,972	83,240
II 連結売上高(百万円)	119,079				
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	13.4	31.8	1.7	69.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083円63銭	1株当たり純資産額 1,162円26銭
1株当たり当期純利益 25円76銭	1株当たり当期純利益 52円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,481	7,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,481	7,071
期中平均株式数(株)	135,188,471	133,548,343

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,977	13,130
受取手形	1,392	1,810
売掛金	14,787	16,149
有価証券	6,404	6,617
商品及び製品	3,880	2,261
仕掛品	3,868	3,396
原材料及び貯蔵品	1,491	1,129
前払費用	538	270
繰延税金資産	1,700	1,516
関係会社短期貸付金	5,296	1,350
特定金銭信託	2,018	2,126
未収入金	2,243	640
その他	166	652
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	51,752	51,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,433	21,485
減価償却累計額	△9,612	△10,555
建物(純額)	11,820	10,929
構築物	1,028	1,035
減価償却累計額	△624	△670
構築物(純額)	404	364
機械及び装置	12,487	12,399
減価償却累計額	△9,262	△9,919
機械及び装置(純額)	3,224	2,480
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	△36	△41
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	6,808	7,317
減価償却累計額	△5,326	△5,955
工具、器具及び備品(純額)	1,482	1,362
土地	4,858	4,858
建設仮勘定	460	91
有形固定資産合計	22,263	20,093
無形固定資産		
特許権	100	26
借地権	39	39
ソフトウェア	873	494
ソフトウェア仮勘定	62	—
その他	18	17
無形固定資産合計	1,093	578

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,112	41,626
関係会社株式	17,973	19,754
その他の関係会社有価証券	479	392
関係会社出資金	5,236	5,236
関係会社長期貸付金	1,065	3,831
長期前払費用	97	37
前払年金費用	489	54
差入保証金	597	597
会員権	396	366
その他	54	49
貸倒引当金	△139	△108
投資その他の資産合計	59,363	71,838
固定資産合計	82,720	92,510
資産合計	134,473	143,548
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,299	5,793
関係会社短期借入金	2,946	2,791
1年内返済予定の長期借入金	—	2,840
未払金	1,683	824
未払費用	288	240
未払法人税等	—	174
前受金	335	782
預り金	91	89
賞与引当金	1,297	1,137
製品保証引当金	614	547
受注損失引当金	54	43
その他	26	1
流動負債合計	11,637	15,266
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,840	—
繰延税金負債	4,208	7,940
退職給付引当金	273	347
長期未払金	1,264	1,236
その他	18	18
固定負債合計	8,604	9,544
負債合計	20,242	24,810

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	42,684	41,394
利益剰余金合計	67,702	66,412
自己株式	△9,201	△9,209
株主資本合計	106,305	105,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,925	13,729
評価・換算差額等合計	7,925	13,729
純資産合計	114,230	118,737
負債純資産合計	134,473	143,548

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	48,137	41,004
売上原価	34,587	31,459
売上総利益	13,550	9,545
販売費及び一般管理費	11,048	9,759
営業利益又は営業損失(△)	2,501	△214
営業外収益		
受取利息	268	107
有価証券利息	171	130
受取配当金	1,437	1,084
売買目的有価証券運用益	—	690
投資有価証券売却益	1,884	9
特定金銭信託運用益	—	106
その他	209	271
営業外収益合計	3,971	2,400
営業外費用		
支払利息	106	83
売買目的有価証券運用損	556	—
為替差損	633	264
投資有価証券売却損	3	—
投資事業組合運用損	202	224
特定金銭信託運用損	281	—
その他	54	117
営業外費用合計	1,839	690
経常利益	4,633	1,495
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	165
抱合せ株式消滅差益	—	77
特別利益合計	0	245
特別損失		
固定資産除却損	54	47
固定資産売却損	0	6
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	3,556	—
たな卸資産評価損	135	—
関係会社整理損	128	—
特別損失合計	3,897	53
税引前当期純利益	736	1,687
法人税、住民税及び事業税	16	294
過年度法人税等取崩額	△377	—
法人税等調整額	566	12
法人税等合計	205	306
当期純利益	531	1,381

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,556	19,556
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,248	28,248
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,638	2,638
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30	30
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,150	22,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	—
当期変動額合計	1,200	—
当期末残高	22,350	22,350
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	46,632	42,684
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	—
剰余金の配当	△3,279	△2,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	531	1,381
当期変動額合計	△3,948	△1,289
当期末残高	42,684	41,394
利益剰余金合計		
前期末残高	70,450	67,702
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,279	△2,671
当期純利益	531	1,381
当期変動額合計	△2,748	△1,289
当期末残高	67,702	66,412
自己株式		
前期末残高	△5,127	△9,201
当期変動額		
自己株式の取得	△4,073	△7
当期変動額合計	△4,073	△7
当期末残高	△9,201	△9,209
株主資本合計		
前期末残高	113,127	106,305
当期変動額		
剰余金の配当	△3,279	△2,671
当期純利益	531	1,381
自己株式の取得	△4,073	△7
当期変動額合計	△6,822	△1,297
当期末残高	106,305	105,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,157	7,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,231	5,803
当期変動額合計	△9,231	5,803
当期末残高	7,925	13,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,157	7,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,231	5,803
当期変動額合計	△9,231	5,803
当期末残高	7,925	13,729

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	130,285	114,230
当期変動額		
剰余金の配当	△3,279	△2,671
当期純利益	531	1,381
自己株式の取得	△4,073	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,231	5,803
当期変動額合計	△16,054	4,506
当期末残高	114,230	118,737

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益が503百万円、税引前当期純利益が639百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は597百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」(当事業年度末残高1百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p>	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を3～8年としておりましたが、当事業年度より3～7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したことによるものであります。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

## 6. その他

## (1) 役員の変動

(平成22年6月29日付)

## ①新任取締役候補

取締役兼専務執行役員[米国駐在] 浜島 健爾 (現 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長)

取締役兼常務執行役員 徳廣 慶三 (現 第一事業部長、新規開拓室長)

## ②退任予定取締役

取締役相談役 田中 昭洋

## ③新任監査役候補

社外監査役[非常勤] 宮崎 靖亮 (現 ニッセイ同和損害保険(株)顧問)

## ④退任予定監査役

社外監査役[非常勤] 麻生 紘二

## (2) その他

該当事項はありません。